

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年11月24日

【事業年度】 第36期（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

【会社名】 ジェコス株式会社
（旧社名 川商ジェコス株式会社）

【英訳名】 GECOSS CORPORATION
（旧英訳名 KAWASHO GECOSS CORPORATION）

【代表者の役職氏名】 取締役社長 寺尾 主

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小網町6番7号

【電話番号】 （代表）03 - 3660 - 0777

【事務連絡者氏名】 経理部長 布施 三夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小網町6番7号

【電話番号】 （代表）03 - 3660 - 0777

【事務連絡者氏名】 経理部長 布施 三夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
ジェコス株式会社 大阪営業本部
（大阪市福島区福島六丁目8番10号）
ジェコス株式会社 北関東支店
（埼玉県さいたま市大宮区高鼻町一丁目40番地）
ジェコス株式会社 千葉支店
（千葉市稲毛区長沼町350番地）
ジェコス株式会社 横浜支店
（横浜市中区尾上町四丁目57番地）
ジェコス株式会社 名古屋支店
（名古屋市中区那古野一丁目47番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成15年6月27日に提出した第36期（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

注記事項

（リース取引関係）

2 財務諸表等

注記事項

（リース取引関係）

3【訂正箇所】

訂正箇所は__線で示しております。

1 連結財務諸表等

注記事項

(リース取引関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
賃貸用 建設機械	4,578	687	3,891	賃貸用 建設機械	6,428	1,578	4,849
機械装置 及び運搬具	149	36	113	機械装置 及び運搬具	144	51	92
その他	95	49	45	その他	91	63	28
合計	4,824	773	4,050	合計	6,664	1,694	4,970
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			770百万円	1年以内			1,029百万円
1年超			3,171	1年超			3,875
合計			3,942	合計			4,905
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			638百万円	支払リース料			1,047百万円
減価償却費相当額			572	減価償却費相当額			941
支払利息相当額			105	支払利息相当額			151
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めのあるものは当該残価保証額、それ以外のは零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
賃貸用 建設機械	4,578	687	3,891	賃貸用 建設機械	6,510	1,574	4,935
機械装置 及び運搬具	149	36	113	機械装置 及び運搬具	144	51	92
その他	95	49	45	その他	91	63	28
合計	<u>4,824</u>	<u>773</u>	<u>4,050</u>	合計	<u>6,745</u>	<u>1,689</u>	<u>5,056</u>
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			770百万円	1年以内			1,024百万円
1年超			3,171	1年超			3,965
合計			<u>3,942</u>	合計			<u>4,990</u>
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			638百万円	支払リース料			1,045百万円
減価償却費相当額			572	減価償却費相当額			937
支払利息相当額			105	支払利息相当額			151
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めのあるものは当該残価保証額、それ以外のものは零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

2 財務諸表等
 注記事項
 (リース取引関係)
 (訂正前)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
賃貸用 建設機械	2,118	143	1,975	賃貸用 建設機械	3,973	640	3,332
機械 及び装置	55	2	52	機械 及び装置	55	7	47
合計	2,173	145	2,027	合計	4,028	648	3,379
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			356百万円	1年以内			610百万円
1年超			1,677	1年超			2,800
合計			2,034	合計			3,410
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			152百万円	支払リース料			556百万円
減価償却費相当額			145百万円	減価償却費相当額			510百万円
支払利息相当額			13百万円	支払利息相当額			72百万円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(訂正後)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
賃貸用 建設機械	2,118	143	1,975	賃貸用 建設機械	4,054	636	3,418
機械 及び装置	55	2	52	機械 及び装置	55	7	47
合計	<u>2,173</u>	<u>145</u>	<u>2,027</u>	合計	<u>4,109</u>	<u>643</u>	<u>3,465</u>
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	356百万円			1年以内	605百万円		
1年超	1,677			1年超	2,890		
合計	<u>2,034</u>			合計	<u>3,495</u>		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	152百万円			支払リース料	554百万円		
減価償却費相当額	145百万円			減価償却費相当額	507百万円		
支払利息相当額	13百万円			支払利息相当額	73百万円		
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めのあるものは当該残価保証額、それ以外のものは零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			